
平成26年度
学校基本調査結果確報

平成26年12月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています)。

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が 100.0 にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」： 計数がないもの

「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 平成26年」の確報値により、本県の平成26年度学校基本調査速報(平成26年8月)の数値を次のように修正したものです。

ページ	修正箇所	速報値	確報値
1	1 総括 1行目 学校数 前年度よりの減少数 3行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数(平成26年度) 幼稚園 在学者数総数 幼稚園 在学者数総数 男 専修学校 学校数 各種学校 学校数 総数 学校数 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 男 対前年度増減 学校数 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 男	2,007 19 671,872 1,188 67,564 34,258 171 19 2,007 671,872 341,693 ▲ 19 ▲ 1,188 ▲ 175	2,009 17 671,871 1,189 67,563 34,257 172 20 2,009 671,871 341,692 ▲ 17 ▲ 1,189 ▲ 176
2	2 幼稚園 (2)園児数 1行目 園児数 園児数(男子) 前年度よりの減少数 3行目 3歳児園児数 (3)教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの増加数 表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移 26年度 園児数 計 26年度 園児数 男 26年度 園児数 3歳 26年度 本務教員数	67,564 34,258 461 20,451 4,884 63 67,564 34,258 20,451 4,884	67,563 34,257 462 20,450 4,886 65 67,563 34,257 20,450 4,886
11	8 専修学校 (1)学校数 1行目 学校数 学校数(私立) 前年度よりの増加数 表13 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移 26年度 学校数 計 26年度 学校数 私立	171 168 - 171 168	172 169 1 172 169
12	9 各種学校 (1)学校数 1行目 学校数 学校数(私立) 前年度よりの増加数 表14 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移 26年度 学校数 計 26年度 学校数 私立	19 17 - 19 17	20 18 1 20 18

ページ	修正箇所	速報値	確報値
24	15 学校種別対前年度比較 幼稚園 園児数 私立 26年度 幼稚園 園児数 私立 増減 幼稚園 園児数 計 26年度 幼稚園 園児数 計 増減 幼稚園 教員数 私立 26年度 幼稚園 教員数 私立 増減 幼稚園 教員数 計 26年度 幼稚園 教員数 計 増減 専修学校 学校数 私立 26年度 専修学校 学校数 私立 増減 専修学校 学校数 計 26年度 専修学校 学校数 計 増減 専修学校 学校数 計 増減率 各種学校 学校数 私立 26年度 各種学校 学校数 私立 増減 各種学校 学校数 計 26年度 各種学校 学校数 計 増減 各種学校 学校数 計 増減率	63,526 ▲ 308 67,564 ▲ 461 4,550 62 4,884 63 168 - 171 - - 17 - 19 - -	63,525 ▲ 309 67,563 ▲ 462 4,552 64 4,886 65 169 1 172 1 0.6% 18 1 20 1 5.3%
25	第1表 学校総覧(平成22~26年度) 幼稚園 園児数 私立 26年度 幼稚園 園児数 計 26年度 幼稚園 教員数 私立 26年度 幼稚園 教員数 計 26年度	63,526 67,564 4,550 4,884	63,525 67,563 4,552 4,886
26	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 園児数 総数 県計 園児数 男 県計 園児数 3歳 県計 教員数 市部計 園児数 総数 市部計 園児数 男 市部計 園児数 3歳 市部計 教員数 福岡市 教員数 福岡市 東区 教員数 福岡市 早良区 教員数	67,564 34,258 20,451 4,884 58,985 29,942 18,133 4,336 1,443 236 245	67,563 34,257 20,450 4,886 58,984 29,941 18,132 4,338 1,445 235 248
27	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 嘉麻市 園児数 総数 嘉麻市 園児数 男 嘉麻市 園児数 3歳	265 132 86	264 131 85
40	第6表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数 学校数 総数 学校数 私立 計 学校数 私立 学校法人 学校数 私立 準学校法人 学校数 私立 社団法人 学校数 私立 その他 生徒数 男 私立 学校法人 生徒数 男 私立 準学校法人 生徒数 男 私立 社団法人 生徒数 男 私立 その他 生徒数 女 私立 学校法人 生徒数 女 私立 準学校法人 生徒数 女 私立 社団法人 生徒数 女 私立 その他 生徒数 計 私立 学校法人 生徒数 計 私立 準学校法人 生徒数 計 私立 社団法人 生徒数 計 私立 その他 第7表 設置者別各種学校の学校数及び生徒数 学校数 総数 学校数 私立 計 学校数 私立 個人	171 168 29 95 19 11 3,136 18,246 511 668 3,448 15,253 2,337 1,767 6,584 33,499 2,848 2,435 19 17 5	172 169 28 97 20 10 3,063 18,319 607 572 3,150 15,551 2,782 1,322 6,213 33,870 3,389 1,894 20 18 6

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

(ふくおかデータウェブ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>)

目 次

調査結果の概要

1	総括.....	1
2	幼稚園.....	2
3	小学校.....	3
4	中学校.....	5
5	高等学校.....	7
6	中等教育学校.....	9
7	特別支援学校.....	10
8	専修学校.....	11
9	各種学校.....	12
10	中学校卒業後の状況(平成26年3月の卒業者).....	13
11	高等学校卒業後の状況(平成26年3月の卒業者).....	16
12	中等教育学校前期課程修了者,後期課程卒業者の状況.....	20
13	特別支援学校卒業後の状況(平成26年3月の卒業者).....	21
14	地域別の状況等.....	22
15	学校種別対前年度比較.....	24

統計表

第 1 表	学校総覧(平成22~26年度).....	25
第 2 表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員.....	26
第 3 表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数.....	30
第 4 表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数.....	34
第 5 表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数.....	38
第 6 表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数.....	40
第 7 表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数.....	40
第 8 表	理由別長期欠席児童数及び生徒数の推移.....	41
第 9 表	市郡別中学校の進路別卒業生数.....	42
第 10 表	中学校の進路別卒業生の推移.....	44
第 11 表	市郡別高等学校の進路別卒業生数.....	46
第 12 表	高等学校の進路別卒業生の推移.....	48
第 13 表	高等学校卒業生の産業別就職者の推移.....	50

調 査 結 果 の 概 要

1 総括

平成 26 年度の学校数は 2,009 校で、前年度より 17 校減少(幼稚園 7 園減、小学校 10 校減、中学校 2 校減、高等学校増減なし)となっている。

また、在学者数については 671,871 人で、前年度より 1,189 人減少している。

表 1 学校数及び在学者数(平成 26 年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数		
		総数	男	女
幼稚園	484	67,563	34,257	33,306
小学校	755	274,277	140,346	133,931
中学校	371	141,493	72,441	69,052
高等学校	165	133,038	66,296	66,742
中等教育学校	2	716	326	390
特別支援学校	40	5,522	3,525	1,997
専修学校	172	46,103	22,647	23,456
各種学校	20	3,159	1,854	1,305
総数	2,009	671,871	341,692	330,179
前年度総数	2,026	673,060	341,868	331,192
対前年度増減	▲ 17	▲ 1,189	▲ 176	▲ 1,013

注) 高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

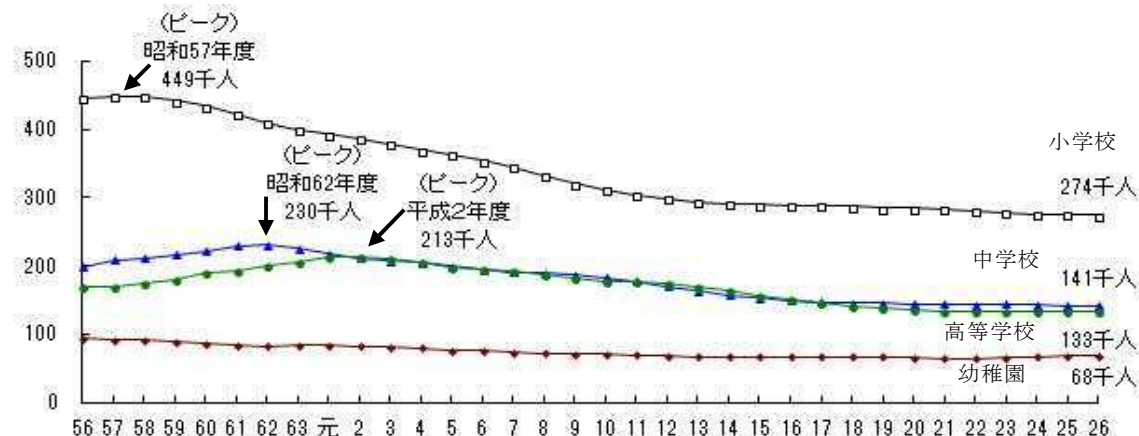
幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあるが、平成 26 年度は前年度より若干減少し、約 6 万 8 千人になっている。

小学校児童数は、昭和 57 年度(約 44 万 9 千人)を境に 32 年連続して減少し、平成 26 年度には約 27 万 4 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(約 23 万人)を境に減少傾向にあり、平成 26 年度も前年度より若干減少し、約 14 万 1 千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成 2 年度(約 21 万 3 千人)を境に減少傾向にあるが、平成 26 年度は前年度より若干増加し、約 13 万 3 千人になっている。

図 1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は484園(国立1園、公立56園、私立427園)で、前年度より7園減少(公立5園減、私立2園減、国立は前年度と同数)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成16年度	513	1	71	441
21	500	1	64	435
22	498	1	63	434
23	494	1	62	431
24	490	1	62	427
25	491	1	61	429
26	484	1	56	427

(2) 園児数

園児数は67,563人(男子34,257人、女子33,306人)で、前年度より462人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児20,450人、4歳児23,305人、5歳児23,808人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は13.8人で前年度より減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は4,886人で、前年度より65人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数		3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数	
	計	男						女
平成16年度	65,877	33,609	32,268	15,959	24,424	25,494	4,363	15.1
21	64,160	32,558	31,602	17,170	23,104	23,886	4,610	13.9
22	64,076	32,531	31,545	18,256	22,391	23,429	4,615	13.9
23	65,464	33,241	32,223	19,615	23,098	22,751	4,660	14.0
24	67,329	34,185	33,144	19,822	24,036	23,471	4,768	14.1
25	68,025	34,446	33,579	20,107	23,531	24,387	4,821	14.1
26	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8

3 小学校

(1) 学校数

学校数は755校(国立3校、公立744校、私立8校)で、前年度より10校減少(公立10校減、国立及び私立は前年度と同数)している。

表4 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成16年度	786	3	777	6
21	775	3	765	7
22	771	3	760	8
23	768	3	757	8
24	767	3	756	8
25	765	3	754	8
26	755	3	744	8

(2) 学級数

学級数は10,777学級で、前年度より54学級増加している。

(3) 児童数

児童数は274,277人(男子140,346人、女子133,931人)で、前年度より236人減少している。

① 1学級当たりの児童数は25.5人で、前年度より0.1人減少している。

② 本務教員1人当たりの児童数は16.9人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は16,239人で、前年度より58人増加している。

表5 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成16年度	288,579	147,333	141,246	47,752	47,778	47,332	49,166
21	283,523	145,331	138,192	46,084	47,260	47,050	46,984
22	281,109	143,874	137,235	45,268	46,140	47,361	47,157
23	278,306	142,494	135,812	44,827	45,349	46,248	47,453
24	275,748	141,138	134,610	44,059	44,922	45,420	46,410
25	274,513	140,275	134,238	45,727	44,080	45,081	45,505
26	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成16年度	47,741	48,810	10,034	28.8	15,324	18.8
21	47,992	48,153	10,492	27.0	15,599	18.2
22	47,121	48,062	10,561	26.6	15,799	17.8
23	47,258	47,171	10,587	26.3	15,936	17.5
24	47,529	47,408	10,657	25.9	16,041	17.2
25	46,462	47,658	10,723	25.6	16,181	17.0
26	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9

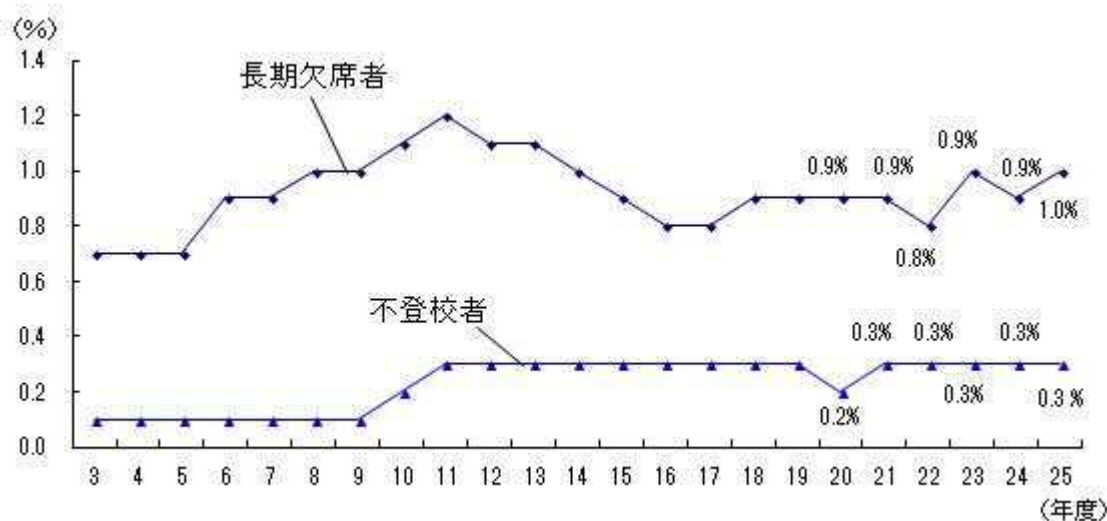
※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5)長期欠席者数

平成 25 年度中に 30 日以上欠席した者(以下、「長期欠席者」という。)は 2,641 人で、前年度より 191 人増となり、全児童数に占める比率は 1.0%で前年度より 0.1%増加している。

長期欠席者を理由別にみると、「病気」46.0%、「不登校」36.3%、「その他」17.5%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 958 人と、前年度より 79 人増加しており、全児童に占める比率は 0.3%で前年度と同率である。

図2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。

4 中学校

(1) 学校数

学校数は371校(国立3校、公立341校、私立27校)で、前年度より2校減少(公立2校減、国立及び私立は前年度と同数)している。

表6 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成16年度	380	3	348	29
21	379	3	349	27
22	375	3	345	27
23	376	3	345	28
24	375	3	345	27
25	373	3	343	27
26	371	3	341	27

(2) 学級数

学級数は4,724学級で、前年度より46学級増加している。

(3) 生徒数

生徒数は141,493人(男子72,441人、女子69,052人)で、前年度より459人減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は30.0人で、前年度より0.3人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は14.5人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は9,737人で、前年度より17人増加している。

表7 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数		第1学年	第2学年	第3学年	
	計	男				女
平成16年度	148,863	75,912	72,951	49,253	49,218	50,392
21	144,361	73,376	70,985	47,904	47,317	49,140
22	143,245	72,855	70,390	47,887	47,985	47,373
23	143,705	73,209	70,496	47,772	47,942	47,991
24	142,711	72,891	69,820	46,881	47,822	48,008
25	141,952	72,752	69,200	47,099	46,952	47,901
26	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970

つづき

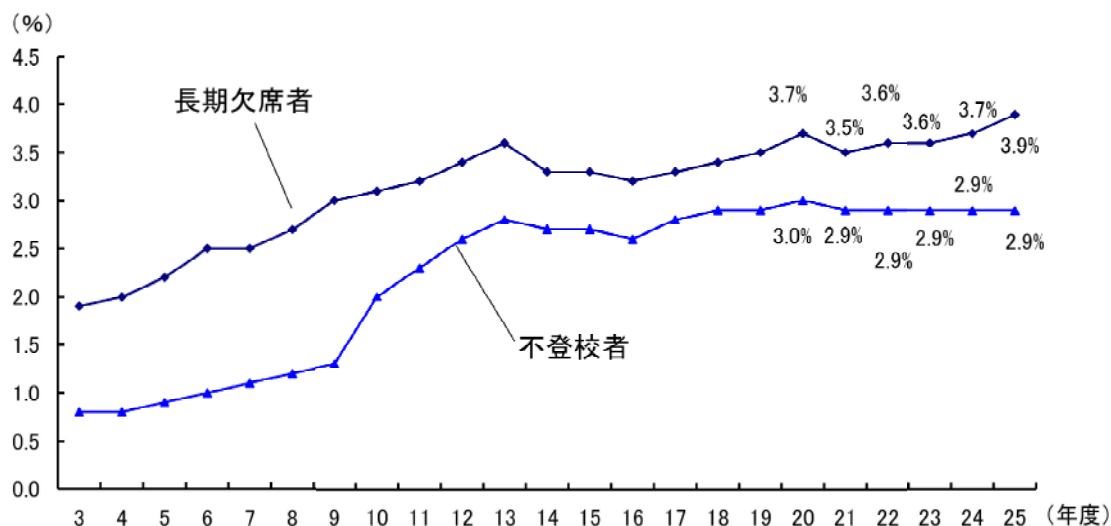
区分	学級数	1学級当たり の生徒数	本務教員 数	本務教員1人 当たり生徒数
平成16年度	4,497	33.1	9,392	15.8
21	4,644	31.1	9,522	15.2
22	4,626	31.0	9,566	15.0
23	4,687	30.7	9,679	14.8
24	4,674	30.5	9,707	14.7
25	4,678	30.3	9,720	14.6
26	4,724	30.0	9,737	14.5

(5)長期欠席者数(中等教育学校(前期課程)を含む)

平成25年度中の長期欠席者は5,538人で、前年度より332人増となり、全生徒数に占める比率は3.9%で、前年度より0.2%増加している。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」75.4%、「病気」14.7%、「その他」9.9%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は4,176人と、前年度より49人増加しており、全生徒数に占める比率は2.9%で、前年度と同率である。

図3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。
平成19年度から中等教育学校(前期課程)の長期欠席者を含んでいる。

(6)1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は8人である。

5 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は 165 校(公立 106 校、私立 59 校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

表8 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立		私立	
			うち定時制 課程設置校		うち定時制 課程設置校
平成16年度	189	128	27	61	-
21	168	109	24	59	-
22	165	106	23	59	-
23	165	106	23	59	-
24	165	106	23	59	-
25	165	106	23	59	-
26	165	106	23	59	-

(2) 生徒数

生徒数は 133,038 人(男子 66,296 人、女子 66,742 人)で、前年度より 185 人増加している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は 128,724 人で、前年度より 175 人増加している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は 3,325 人で、前年度より 36 人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(132,049 人)を学科別にみると、普通科が最も多く 93,010 人で、本科の生徒数の 70.4%を占め、次いで工業科 11,889 人(9.0%)、総合学科 7,928 人(6.0%)、商業科 7,543 人(5.7%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は 15.4 人で、前年度より 0.1 人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 8,654 人で、前年度より 77 人増加している。

表9 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制的み
平成16年度	151,228	76,271	74,957	146,732	3,822	674
21	133,684	66,840	66,844	129,149	3,757	778
22	133,930	66,925	67,005	129,360	3,777	793
23	133,138	66,306	66,832	128,601	3,725	812
24	133,531	66,546	66,985	129,168	3,528	835
25	132,853	66,223	66,630	128,549	3,361	943
26	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成16年度	9,301	16.3
21	8,552	15.6
22	8,540	15.7
23	8,515	15.6
24	8,574	15.6
25	8,577	15.5
26	8,654	15.4

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表10 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成16年度	150,554	105,090	13,795	10,504	4,884	3,082	6,802	1,112
21	132,906	93,044	12,380	7,750	3,680	2,552	8,051	1,136
22	133,137	93,260	12,467	7,624	3,699	2,537	8,085	1,237
23	132,326	92,832	12,131	7,490	3,708	2,498	8,197	1,321
24	132,696	93,202	12,110	7,501	3,684	2,499	8,204	1,456
25	131,910	92,728	12,021	7,541	3,584	2,470	8,043	1,450
26	132,049	93,010	11,889	7,543	3,566	2,479	7,928	1,469

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成16年度	419	513	-	4,353
21	404	733	104	3,072
22	408	721	109	2,990
23	423	719	102	2,905
24	430	739	89	2,782
25	431	717	97	2,828
26	424	733	93	2,915

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるように用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は5校(独立校1校、全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は3,750人(男子1,987人、女子1,763人)で、前年度より421人減少している。

(3) 教員数

教員数は126人(本務者52人、兼務者74人)で、前年度より8人減少している。

表 11 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成16年度	4	1	3	5,111	2,657	2,454	118	55	63
21	5	1	4	4,598	2,326	2,272	124	60	64
22	5	1	4	4,608	2,367	2,241	122	57	65
23	5	1	4	4,440	2,317	2,123	126	57	69
24	5	1	4	4,435	2,240	2,195	134	54	80
25	5	1	4	4,171	2,046	2,125	134	52	82
26	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74

6 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

前期課程の生徒数は、389人(男子183人、女子206人)である。

後期課程(全日制課程)の生徒数は、327人(男子143人、女子184人)である。

(3) 教員数

教員数(本務者)は67人で、前年度より9人増加している。

※中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

7 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は40校(公立40校)で、前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は5,522人(男子3,525人、女子1,997人)で、前年度より191人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は2,978人で、前年度より133人増加している。

表12 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数
		計	男	女					
平成16年度	41	3,942	2,496	1,446	53	1,346	836	1,707	2,243
21	42	4,689	3,035	1,654	52	1,487	1,146	2,004	2,578
22	40	4,856	3,158	1,698	56	1,491	1,174	2,135	2,681
23	39	4,964	3,171	1,793	65	1,526	1,183	2,190	2,712
24	40	5,193	3,329	1,864	65	1,582	1,177	2,369	2,820
25	40	5,331	3,406	1,925	75	1,604	1,190	2,462	2,845
26	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978

注)平成18年度以前は、盲学校・聾学校・養護学校分を合算したものの。

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第72条)」を目的とした学校である。

8 専修学校

(1) 学校数

学校数は172校(国立1校、公立2校、私立169校)で、前年度より1校増加している。

(2) 生徒数

生徒数は46,103人(男子22,647人、女子23,456人)で、前年度より536人減少している。

分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、15,101人(全体の32.8%)、次いで、文化・教養関係13,133人(同28.5%)、商業実務関係5,911人(同12.8%)、衛生関係5,182人(同11.2%)等となっている。

(3) 卒業生数

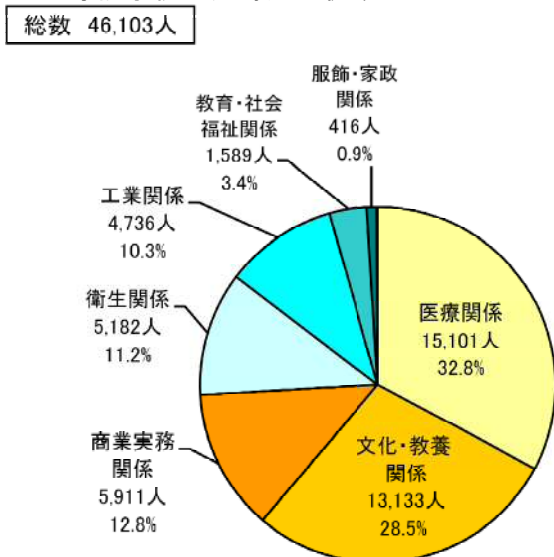
卒業生21,431人(男子10,833人、女子10,598人)のうち関係分野の就職者は12,202人となっている。

表13 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成16年度	191	1	3	187	52,428	25,659	26,769
21	178	1	3	174	41,746	19,897	21,849
22	169	1	3	165	42,780	20,435	22,345
23	168	1	2	165	43,894	21,226	22,668
24	170	1	2	167	44,762	21,653	23,109
25	171	1	2	168	46,639	22,673	23,966
26	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456

図4 専修学校の分野別生徒数



※専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

9 各種学校

(1) 学校数

学校数は20校(公立2校、私立18校)で、前年度より1校増加している。

(2) 生徒数

生徒数は3,159人(男子1,854人、女子1,305人)で、前年度より125人増加している。

生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く1,100人(全体の34.8%)、次いで、文化・教養関係972人(同30.8%)、衛生関係95人(同3.0%)、服飾・家政関係12人(同0.4%)等となっている。

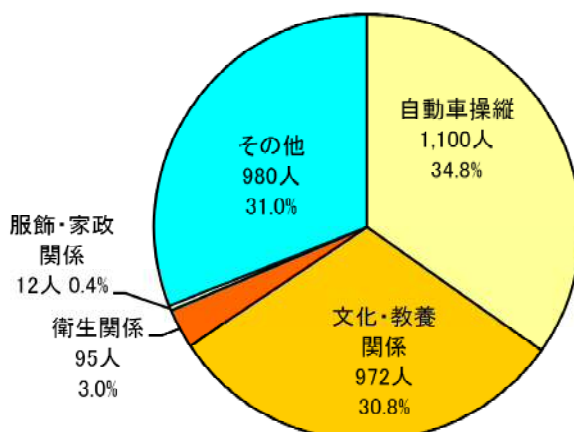
表14 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成16年度	59	-	2	57	8,481	4,867	3,614
21	49	-	2	47	5,626	3,188	2,438
22	19	-	2	17	2,726	1,405	1,321
23	19	-	2	17	2,603	1,292	1,311
24	20	-	2	18	2,732	1,506	1,226
25	19	-	2	17	3,034	1,766	1,268
26	20	-	2	18	3,159	1,854	1,305

図5 各種学校の分野別生徒数

総数 3,159人



※各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

10 中学校卒業後の状況(平成26年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成26年3月の中学校卒業生数は47,920人(男子24,376人、女子23,544人)で、前年度より85人減少(男子108人減、女子23人増)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)46,794人、専修学校等入学者^(*2)308人(うち公共職業能力開発施設等入学者52人)、就職者は、就職進学者^(*3)及び就職入学者^(*4)の5人を含め229人、その他の者594人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。

*** 3 就職進学者**

就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*** 4 就職入学者**

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は46,794人(男子23,680人、女子23,114人)で、前年度より34人減少(男子87人減、女子53人増)している。高等学校等進学率(全卒業業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は97.7%(男子97.1%、女子98.2%)で、前年度より0.2%増加している。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は308人(男子193人、女子115人)で、前年度より30人減少(男子3人増、女子33人減)している。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は229人(男子184人、女子45人)で、前年度より14人減少(男子4人減、女子10人減)している。

卒業業者に占める就職者の割合(全卒業業者数のうち就職者総数の占める比率)は0.5%(男子0.7%、女子0.2%)で、前年度と同率である。

表 15 進路別卒業業者数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業業者数					就職者 総数 E	産業別	
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D		1次産業 F	2次産業 G
		B	志願者					
平成16年度	53,242	51,244	51,524	483	84	416	15	192
21	47,548	46,137	46,186	323	57	274	13	108
22	49,143	47,728	47,730	442	73	217	6	97
23	47,402	46,192	46,147	380	48	195	5	77
24	48,023	46,822	46,692	406	54	180	10	79
25	48,005	46,828	46,658	338	69	243	6	100
26	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110

つづき

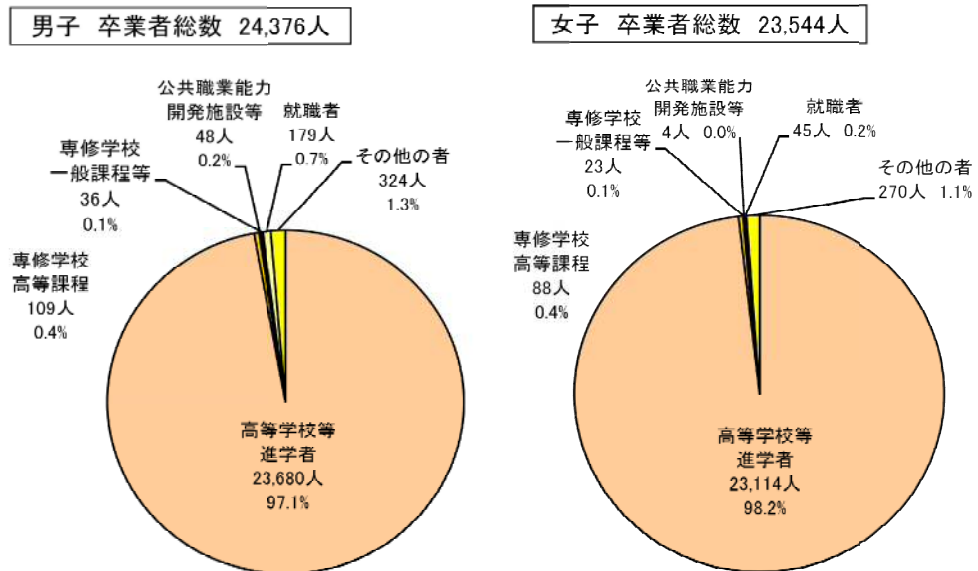
区分	産業別				就職先別		その他の者 L	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) M	高等学校 等進学率 N	卒業者に 占める就 職者の割 合 O
	産業別		就職先別							
	3次産業 H	その他 I	県内 J	県外 K						
平成16年度	196	13	377	39	1,122	(23)	96.2	0.8		
21	144	9	242	32	828	(14)	97.0	0.6		
22	101	13	193	24	775	(19)	97.1	0.4		
23	90	23	169	26	644	(9)	97.4	0.4		
24	77	14	158	22	622	(7)	97.5	0.4		
25	120	17	225	18	604	(8)	97.5	0.5		
26	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5		

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+L-M, E=F+G+H+I=J+K, N=B/A \times 100, O=E/A \times 100$$

M: B及びCのうち就職している者

図6 男女別中学校卒業後の状況



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

11 高等学校卒業後の状況(平成26年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 26 年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、41,649 人(男子 20,765 人、女子 20,884 人)で、前年度より 1,157 人減少(男子 687 人減、女子 470 人減)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)22,129 人、専修学校等入学者^(*6)10,135 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 210 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の 15 人を含め 7,314 人、一時的な仕事に就いた者 481 人、その他の者 1,605 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は年々上昇した後、平成 12 年度を境に一時期低下した後、平成 16 年度から上昇に転じていたが、平成 24 年度から再度低下し、平成 26 年度は再度上昇し、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、平成 10 年度を境にやや上昇傾向にあったが、平成 18 年度から 4 年連続低下した。その後上昇に転じていたが、平成 26 年度は再度低下し、前年度より 1.5 ポイント低下している。

また、卒業生に占める就職者の割合は、低下傾向が続いた後、平成 17 年度から上昇していたが、平成 21 年度から 2 年連続低下した。その後再び上昇しており、平成 26 年度は前年度より 0.3 ポイント上昇している。

* 5 大学等進学者

大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 6 専修学校等入学者

専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。

* 7 就職進学者

就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 8 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 16 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者 B		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施 設等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		志願者	就職先別				県内 F	県外 G
平成16年度	49,658	22,334	27,718	14,773	203	8,367	6,907	1,460
21	42,166	22,253	25,405	9,659	186	7,571	5,904	1,667
22	42,611	22,725	26,154	10,365	208	6,780	5,592	1,188
23	42,155	22,482	25,711	10,381	198	7,084	5,712	1,372
24	41,532	21,802	24,859	10,428	183	7,137	5,895	1,242
25	42,806	22,244	25,439	11,058	214	7,383	6,074	1,309
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者 H	その他 の者 I	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) J	大学等 進学率 K	卒業者に 占める就 職者の割 合 L
平成16年度	1,236	4,256	(72)	45.0	16.8
21	588	2,110	(15)	52.8	18.0
22	697	2,069	(25)	53.3	15.9
23	609	1,620	(21)	53.3	16.8
24	522	1,659	(16)	52.5	17.2
25	537	1,598	(14)	52.0	17.2
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6

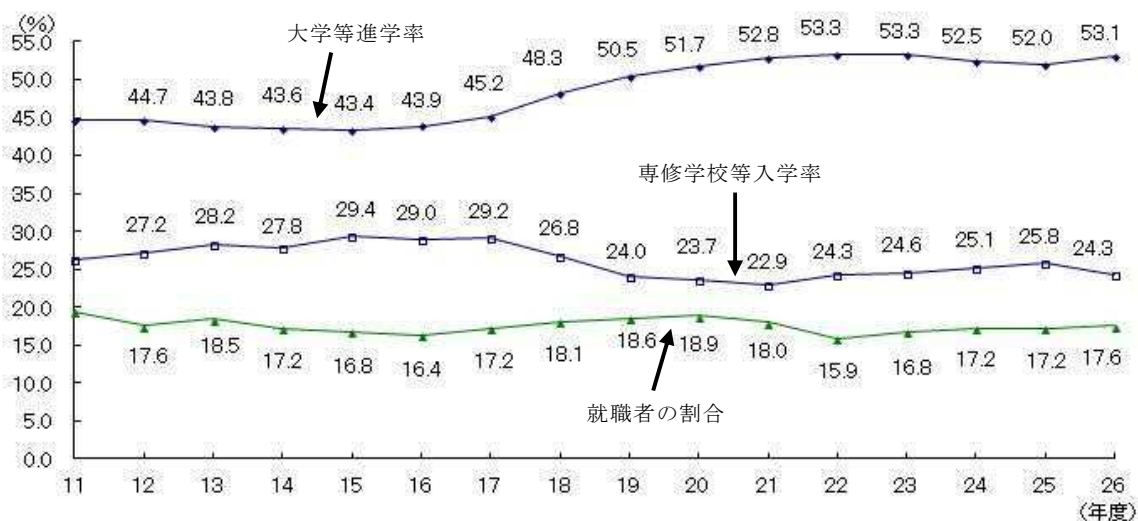
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

$A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

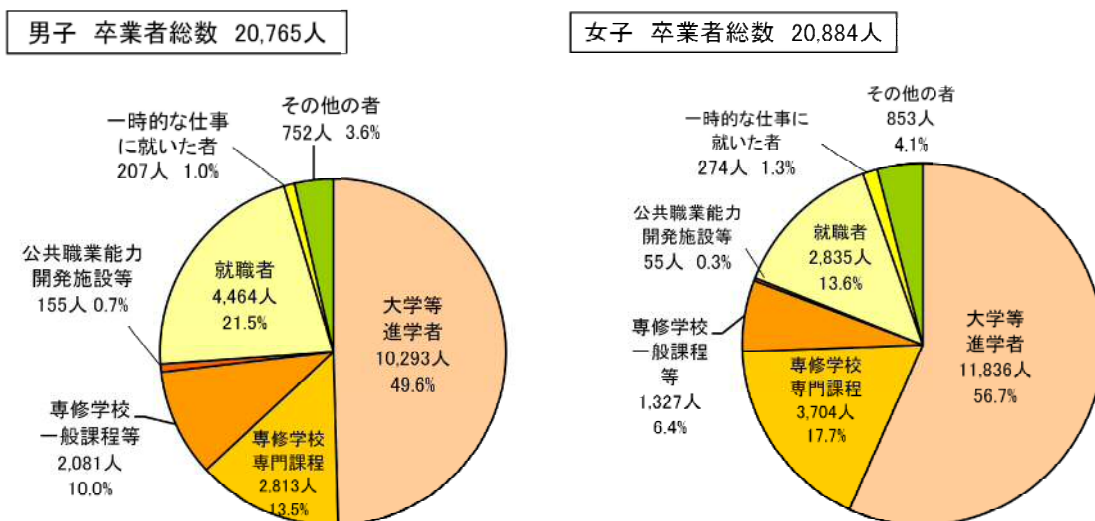
J: B 及び C のうち就職している者

図7 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図8 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,129 人(男子 10,293 人、女子 11,836 人)で、前年度より 115 人減少(男子 171 人減、女子 56 人増)している。

大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は 53.1%(男子 49.6%、女子 56.7%)で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 10,135 人(男子 5,049 人、女子 5,086 人)で、前年度より 923 人減少(男子 431 人減、女子 492 人減)している。

専修学校等入学率(全卒業生数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 24.3%(男子 24.3%、女子 24.4%)で、前年度より 1.5 ポイント低下している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む)は 7,314 人(男子 4,464 人、女子 2,835 人)で、前年度より 69 人減少(男子 96 人減、女子 26 人増)している。

- ① 卒業生に占める就職者の割合は、17.6%(男子 21.5%、女子 13.6%)となっており、前年度より 0.4 ポイント上昇している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 1,762 人(39.4%)と最も多く、次いで、建設業 645 人(14.4%)、公務 449 人(10.0%)等となっている。
一方、女子では、医療、福祉が 609 人(21.4%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 568 人(20.0%)、製造業 496 人(17.4%)等となっている。

③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が1,979人(44.3%)と最も多く、次いで、「建設・採掘従事者」490人(11.0%)、「サービス職業従事者」398人(8.9%)等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が993人(34.9%)と最も多く、次いで、「事務従事者」588人(20.7%)、「販売従事者」533人(18.7%)等となっている。

④ 県外への就職者は1,334人で就職者の18.2%を占めており、前年度より0.5ポイント上昇している。

図9 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

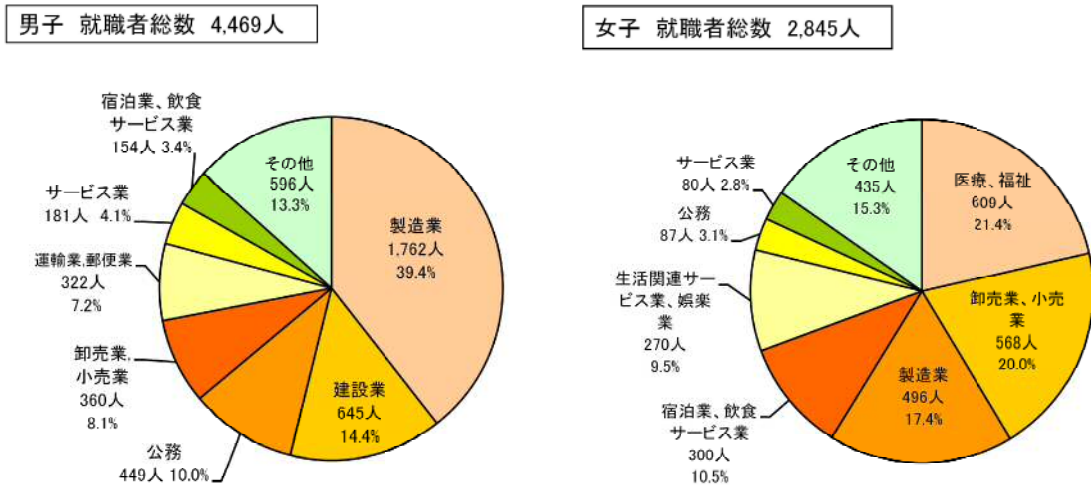
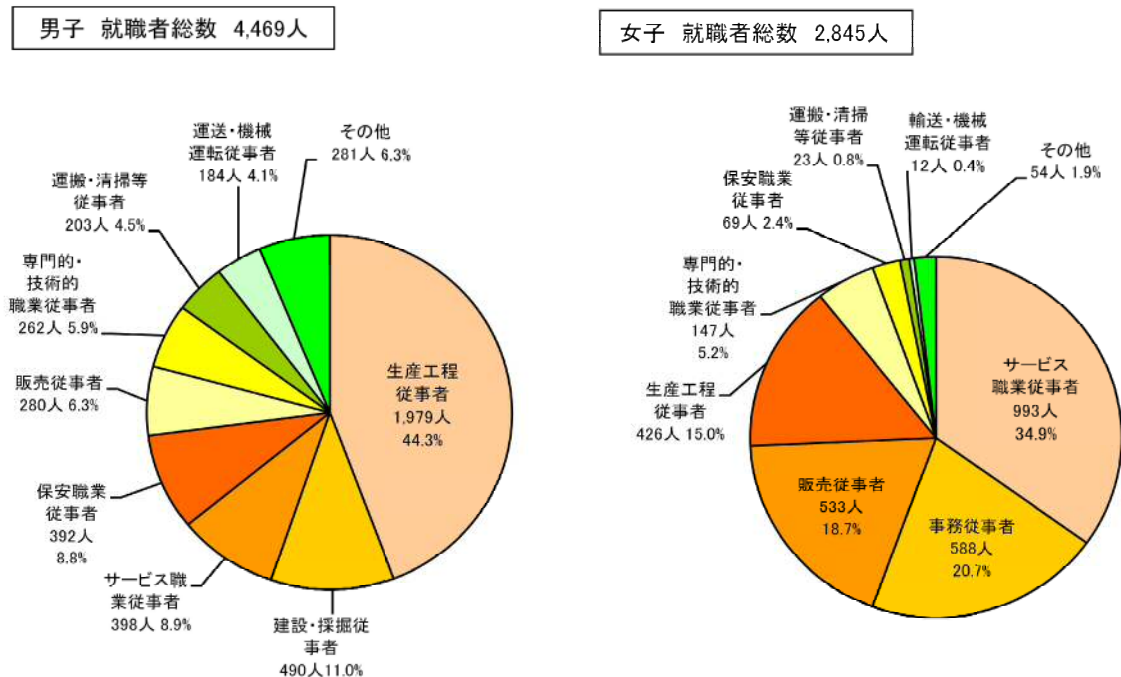


図10 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業生数

平成 25 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は 925 人(男子 422 人、女子 503 人)で、前年度間より 26 人増加(男子 38 人減、女子 64 人増)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 111 人(卒業生数の 12.0%)、専修学校等入学者 184 人(同 19.9%、うち公共職業能力開発施設等入学者 6 人)、就職者 164 人(同 17.7%、就職進学者及び就職入学者を含む)、その他の者 466 人(同 50.4%)となっている。

表 17 進路別卒業生数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者・就職入 学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業生に 占める就 職者の割 合 I
平成16年度	1,228	137	232	2	215	662	18	11.2	17.5
21	920	130	175	5	151	465	1	14.1	16.4
22	962	140	196	11	142	485	1	14.6	14.8
23	880	117	187	9	99	479	2	13.3	11.3
24	853	108	192	8	100	455	2	12.7	11.7
25	899	113	219	6	125	442	-	12.6	13.9
26	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+F-G, H=B/A \times 100, I=E/A \times 100$$

G: B 及び C のうち就職している者

12 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業生の状況

a 前期課程修了者(平成26年3月)

(1) 修了者数

平成 26 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 111 人(男子 48 人、女子 63 人)で、前年度より 10 人減少(男子 3 人減、女子 7 人減)している。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 111 人(うち中等教育学校後期課程進学者が 110 人)、その他の者 1 人となっている。

b 後期課程卒業生(平成26年3月)

(1) 卒業生数

平成 26 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 109 人(男子 54 人、女子 55 人)で、前年度より 7 人増加(男子 7 人増、女子同数)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 65 人、専修学校等入学者 36 人、就職者 8 人、その他の者 0 人となっている。

13 特別支援学校卒業後の状況(平成26年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成 26 年 3 月の特別支援学校の卒業生数は中学部 377 人(男子 239 人、女子 138 人)、高等部 677 人(男子 435 人、女子 242 人)で、前年度より中学部は 42 人減少し、高等部は 29 人減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者 367 人、専修学校等入学者 0 人、就職者 0 人、その他の者 10 人となっている。

また、高等部では、大学等進学者 11 人、専修学校等入学者 9 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 8 人)、就職者 180 人、その他の者 477 人となっている。

進学率については、中学部では 97.3%(前年度より 1.1 ポイント上昇)、高等部では 1.6%(前年度より 0.1 ポイント低下)となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では 0%、高等部では 26.6%(前年度より 1.1 ポイント上昇)となっている。

表 18 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に 占める就 職者の割 合 E/A
平成16年度	332	317	-	-	-	15	-	95.5	-
21	353	333	1	1	-	19	-	94.3	-
22	386	365	1	-	-	20	-	94.6	-
23	372	349	1	-	-	22	-	93.8	-
24	445	422	2	-	-	21	-	94.8	-
25	419	403	1	-	1	14	-	96.2	0.2
26	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

平成 19 年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表 19 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に 占める就 職者の割 合 E/A
平成16年度	482	18	18	15	80	366	-	3.7	16.6
21	553	20	8	7	108	417	-	3.6	19.5
22	586	8	7	4	118	453	-	1.4	20.1
23	638	16	9	8	140	473	-	2.5	21.9
24	635	24	7	5	134	470	-	3.8	21.1
25	706	12	9	8	180	505	-	1.7	25.5
26	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

平成 19 年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

14 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成11年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。福岡地域では、小中学校とも、平成26年度は5年前の平成21年度より増加しているが、小学校については平成11年度に比べると若干増加しており、中学校については平成11年度に比べると減少している。

平成11年度と比べて最も大きく減少した地域は、小中学校ともに筑豊地域で、小学校77.6、中学校63.7となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小中学校ともに福岡地域で、小学校100.0、中学校87.3となっている。

図11 小学校児童数(指数)の推移

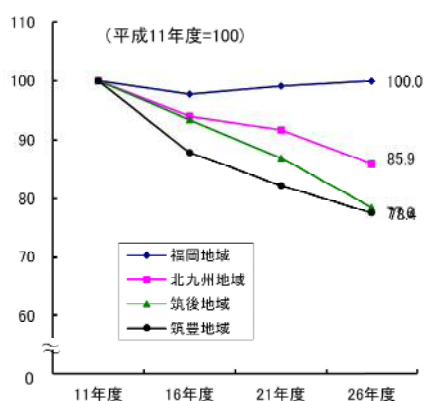


図12 中学校生徒数(指数)の推移

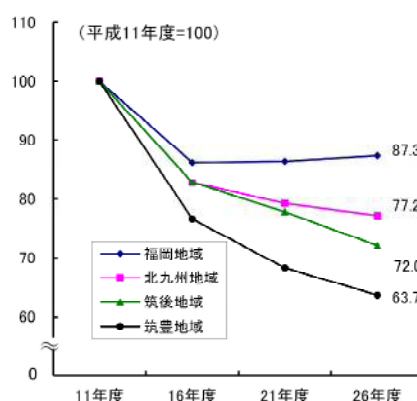


表20 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

地域区分	11年度	16年度	21年度	26年度	増減	指数
県計	303,529	288,579	283,523	274,277	▲ 29,252	90.4
福岡地域	142,315	139,065	141,050	142,319	4	100.0
福岡市圏域	75,988	75,385	77,398	78,461	2,473	103.3
筑紫圏域	26,911	26,850	27,649	27,004	93	100.3
糟屋中南部圏域	11,062	11,085	11,744	12,848	1,786	116.1
宗像・糟屋北部圏域	15,342	13,800	13,063	13,874	▲ 1,468	90.4
糸島圏域	6,751	6,440	6,121	5,692	▲ 1,059	84.3
朝倉圏域	6,261	5,505	5,075	4,440	▲ 1,821	70.9
北九州地域	77,746	73,089	71,290	66,753	▲ 10,993	85.9
北九州市圏域	56,672	53,794	53,050	49,867	▲ 6,805	88.0
遠賀・中間圏域	8,933	8,071	7,420	6,950	▲ 1,983	77.8
京築圏域	12,141	11,224	10,820	9,936	▲ 2,205	81.8
筑後地域	55,606	51,952	48,299	43,593	▲ 12,013	78.4
八女・筑後圏域	9,504	8,930	8,057	7,152	▲ 2,352	75.3
久留米圏域	30,044	29,239	27,934	25,535	▲ 4,509	85.0
有明圏域	16,058	13,783	12,308	10,906	▲ 5,152	67.9
筑豊地域	27,862	24,473	22,884	21,612	▲ 6,250	77.6
直方・鞍手圏域	7,110	6,065	5,728	5,511	▲ 1,599	77.5
飯塚・嘉穂圏域	11,765	10,532	9,905	9,241	▲ 2,524	78.5
田川圏域	8,987	7,876	7,251	6,860	▲ 2,127	76.3

注)「増減」は平成11年度と平成26年度の比較。「指数」は平成11年度を100とした平成26年度の指数。

表 21 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	11年度	16年度	21年度	26年度	増減	指数
県計	177,796	148,863	144,361	141,493	▲ 36,303	79.6
福岡地域	81,735	70,427	70,596	71,373	▲ 10,362	87.3
福岡市圏域	44,153	38,465	39,229	39,945	▲ 4,208	90.5
筑紫圏域	14,498	13,014	13,420	13,741	▲ 757	94.8
糟屋中南部圏域	6,574	5,182	5,343	5,613	▲ 961	85.4
宗像・糟屋北部圏域	9,163	7,593	6,834	6,670	▲ 2,493	72.8
糸島圏域	3,770	3,205	3,133	2,958	▲ 812	78.5
朝倉圏域	3,577	2,968	2,637	2,446	▲ 1,131	68.4
北九州地域	46,046	38,094	36,492	35,529	▲ 10,517	77.2
北九州市圏域	33,484	27,831	27,025	26,561	▲ 6,923	79.3
遠賀・中間圏域	5,350	4,408	3,930	3,580	▲ 1,770	66.9
京築圏域	7,212	5,855	5,537	5,388	▲ 1,824	74.7
筑後地域	32,780	27,140	25,504	23,615	▲ 9,165	72.0
八女・筑後圏域	5,552	4,583	4,290	3,880	▲ 1,672	69.9
久留米圏域	17,329	14,676	14,413	13,835	▲ 3,494	79.8
有明圏域	9,899	7,881	6,801	5,900	▲ 3,999	59.6
筑豊地域	17,235	13,202	11,769	10,976	▲ 6,259	63.7
直方・鞍手圏域	4,392	3,301	2,998	2,775	▲ 1,617	63.2
飯塚・嘉穂圏域	7,402	5,691	5,056	4,899	▲ 2,503	66.2
田川圏域	5,441	4,210	3,715	3,302	▲ 2,139	60.7

注)「増減」は平成 11 年度と平成 26 年度の比較。「指数」は平成 11 年度を 100 とした平成 26 年度の指数。

(2) 15 広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4 地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15 年前の平成 11 年度を 100 とした指数により増減をみると、平成 11 年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校 103.3、筑紫圏域の小学校 100.3 及び糟屋中南部圏域の小学校 116.1 となっている。

平成 11 年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小学校が有明圏域 67.9、中学校は有明圏域 59.6 となっている。

◇ 4 地域及び 15 広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4 地域	15 圏域	構成市町村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
北九州地域	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
筑後地域	京築圏域	行橋市, 豊前市, 荻田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
筑豊地域	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

15 学校種別対前年度比較

区 分			26年度	25年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	57	62	▲5	
		私 立	427	429	▲2	
		計	484	491	▲7	▲1.4%
	園児数	国公立	4,038	4,191	▲153	
		私 立	63,525	63,834	▲309	
		計	67,563	68,025	▲462	▲0.7%
教員数	国公立	334	333	1		
私 立	4,552	4,488	64			
計	4,886	4,821	65	1.3%		
小学校	学校数	国公立	747	757	▲10	
		私 立	8	8	-	
		計	755	765	▲10	▲1.3%
	児童数	国公立	271,771	271,953	▲182	
		私 立	2,506	2,560	▲54	
		計	274,277	274,513	▲236	▲0.1%
教員数	国公立	16,087	16,028	59		
	私 立	152	153	▲1		
	計	16,239	16,181	58	0.4%	
中学校	学校数	国公立	344	346	▲2	
		私 立	27	27	-	
		計	371	373	▲2	▲0.5%
	生徒数	国公立	134,315	134,761	▲446	
		私 立	7,178	7,191	▲13	
		計	141,493	141,952	▲459	▲0.3%
教員数	国公立	9,260	9,252	8		
	私 立	477	468	9		
	計	9,737	9,720	17	0.2%	
高等学校	学校数	公 立	106	106	-	
		私 立	59	59	-	
		計	165	165	-	-
	生徒数	公 全	76,152	76,218	▲66	
		公 定	3,325	3,361	▲36	
		私 立	52,572	52,331	241	
公専攻		74	78	▲4		
私専攻		915	865	50		
計	133,038	132,853	185	0.1%		
教員数	公 全	5,287	5,274	13		
	公 定	346	347	▲1		
	私 立	3,021	2,956	65		
計	8,654	8,577	77	0.9%		
中等教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	656	671	▲15	
		私 立	60	42	18	
		計	716	713	3	0.4%
教員数	公 立	49	51	▲2		
	私 立	18	7	11		
	計	67	58	9	15.5%	
特別支援学校	学校数	公 立	40	40	-	
	在学者数	公 立	5,522	5,331	191	3.6%
	教員数	公 立	2,978	2,845	133	4.7%
専修学校	学校数	国公立	3	3	-	
		私 立	169	168	1	
		計	172	171	1	0.6%
	生徒数	国公立	241	224	17	
私 立	45,862	46,415	▲553			
計	46,103	46,639	▲536	▲1.1%		
各種学校	学校数	公立	2	2	-	
		私 立	18	17	1	
		計	20	19	1	5.3%
	生徒数	公立	188	180	8	
私 立	2,971	2,854	117			
計	3,159	3,034	125	4.1%		

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻

※中等教育学校:一体的に中高一貫教育を実施する学校

※特別支援学校:学校教育法の一部改正に伴い、平成19年度から盲学校、聾学校及び養護学校が複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校に一本化された。